

黄金時代が見込まれる中国医療機器メーカー

企業紹介-シンセン・マインドレー・バイオメディカル・エレクトロニクス

2021年6月7日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 中国医療機器市場は年率15%近い成長が予想される
- ・ 企業紹介：黄金時代に躍進を目指すハイテク医療機器メーカーに注目

中国医療機器市場は年率15%近い成長が予想される

産業の育成へ政府は様々な支援策を導入

最新の国勢調査によれば、中国の65歳以上の人口は1億9000万人を超え、過去10年間で6割増えました。医療機器への需要が高まる一方で、中国で利用される医療機器の上位機種は、輸入に大きく依存しており、医療機器の国産化が喫緊の課題となっています。中国政府は、国内メーカーの競争力を促進するための支援策を次々と導入し、医療機器産業の育成を図っています。

更に、新型コロナウイルスの流行を受けて、人工呼吸器、患者モニタリングなどの医療機器に対する需要が急増しています。

こうした中、中国製の医療機器は、品質と技術力改善に伴い、低価格かつ高機能化が進んでおり競争力を高めています。

世界の医療機器市場の成長率は年率5%程度ですが、中国の医療機器市場は年率約15%ペースで成長し、2023年には約1兆円を超えると見込まれています。次のページで紹介するシンセン・マインドレー・バイオメディカル・エレクトロニクスは、国内外の需要拡大をうまく取り込み、高成長を遂げた企業の代表例です。

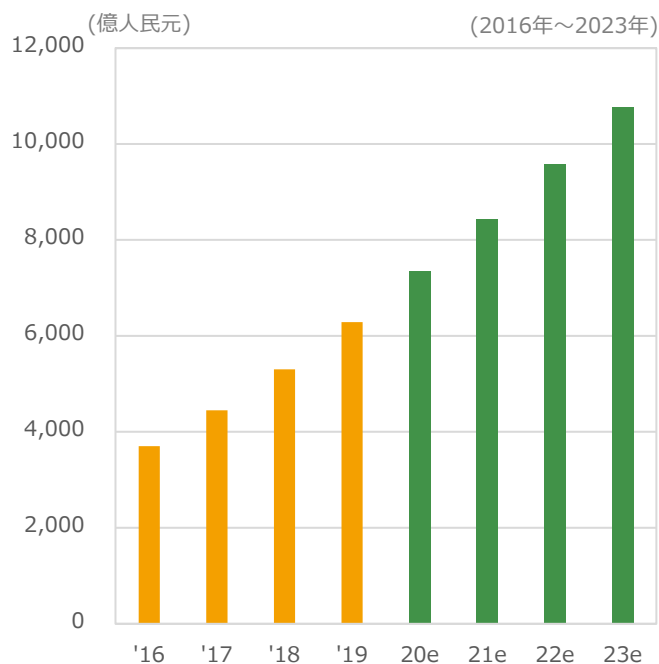
中国医療機器メーカーへの支援策

補助金の支給、税金の還付

政府系プロジェクトへの優先的な採用

手続きや承認プロセスの最適化
(革新的な医療機器の審査承認を優先など)

急拡大が続く中国医療機器市場



(出所) 各種資料を基にバリュー・パートナーズ香港が作成

企業紹介：黄金時代に躍進を目指すハイテク医療機器メーカー

■ シンセン・マインドレー・バイオメディカル・エレクトロニクス

シンセン・マインドレー・バイオメディカル・エレクトロニクスは、中国を代表するハイテク医療機器メーカーで、患者モニタリング、体外診断、医用画像システムなどの領域でビジネスを展開しています。

同社は、今後10年間で中国医療機器メーカーが黄金時代を迎えると述べ、巨大な内需市場、高齢化社会への突入、政府の施策を原動力に、大きく躍進していく目標を掲げています。



■ バリュー・パートナーズの着眼点

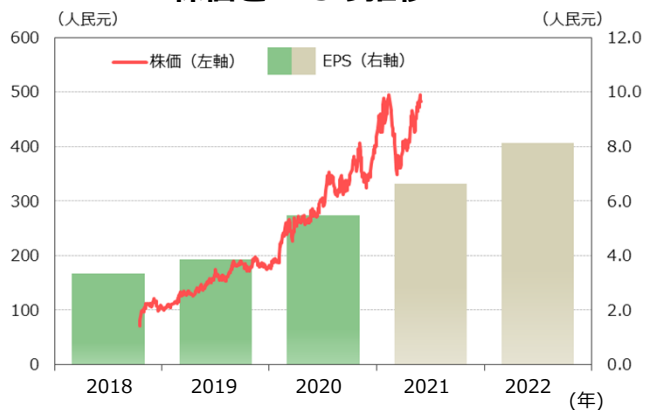
シンセン・マインドレー・バイオメディカル・エレクトロニクスは、医療従事者と密なコミュニケーションを行い、現場の声を製品に反映させることを重視し、製品ラインアップを充実させてきました。

また医療機器のサプライヤーにとどまらず、IoTなどの最先端のテクノロジーを活かし、院内医療プラットフォームや医療情報統合管理システムの構築を行う、医療総合サービスプロバイダーとしての事業にも注力しています。このような取り組みを背景に、同社は中国全土で99%の三甲医院（中国でトップクラスの病院）に製品とサービスを提供し、多くの商品は高い評価とトップシェアを中国で獲得しています。

さらに、海外の生体情報モニターやデジタル超音波診断に関連する事業の買収を通じて、技術力の向上と販売ネットワークの拡大を図ってきました。同社は中国企業でありながら、米国、欧州、中東など世界190カ国・地域へ製品の販売やサービスを提供しており、売上の約半分近くを海外が占めます。

新型コロナウイルスを背景とした需要拡大もあり、2020年の純利益は66.6億元と前年同期比で42%増加しました。同社の技術力やマーケットシェアを背景とした競争力を考慮すると、今後も長期的に高い成長を続けることが期待されます。

株価とEPSの推移



株価：2018年10月～2021年5月末

EPS：2018年～2022年（2021年以降は2021年6月のブルームバーグ予想）

（出所）ブルームバーグ

基準価額・純資産の推移(2021年6月4日現在)

基準価額	17,070 円
純資産総額	274億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

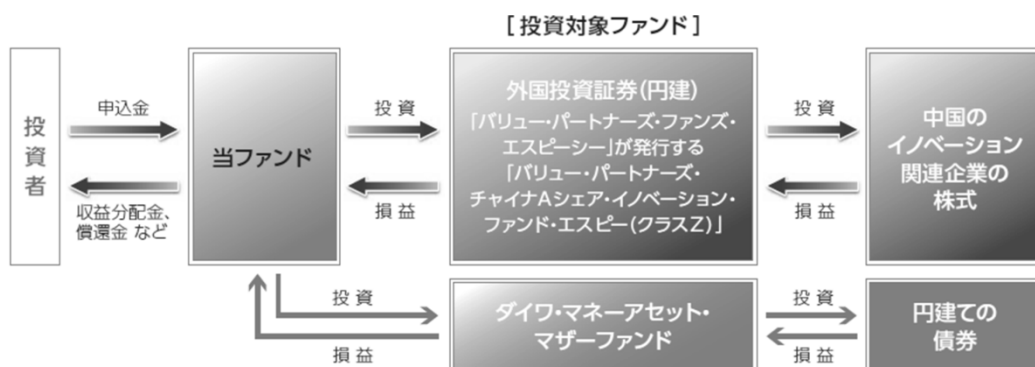
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
①中国に主たる拠点を有している企業
②中国国内の株式市場に上場している企業
③収益の大部分を中国であげている企業
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2020年11月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートと値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。